

14 平成14年エイズ発生動向一概要一

厚生労働省エイズ動向委員会

エイズ動向委員会は、3ヶ月ごとに委員会を開催し、都道府県等からの報告に基づき患者発生動向を把握し公表している。今般、平成14年1年間の発生動向の概要を取りまとめたので報告する。

1. 結果

(1) HIV感染者の報告数

平成8年以降増加が続き、本年は日本国籍、外国国籍合わせて614件で前年(621件)とほぼ同数となった(図1)。日本国籍例は521件、外国国籍例は93件であった。日本国籍男性の増加が顕著で、本年の報告数は前年(475件)を超え過去最高の481件となった。日本国籍女性は40件と前年(50件)に比べて少なかったが、年次推移は緩やかな増加傾向にある(図3)。

(2) AIDS患者の報告数

本年は日本国籍、外国国籍合わせて308件で、前年(332件)に比べて減少したが(図1)、日本国籍例は252件で、前年(245件)より多い。日本国籍例の男性は232件で、前年(221件)に比べて増加している。(図7)

図1 HIV感染者およびAIDS患者報告数の年次推移

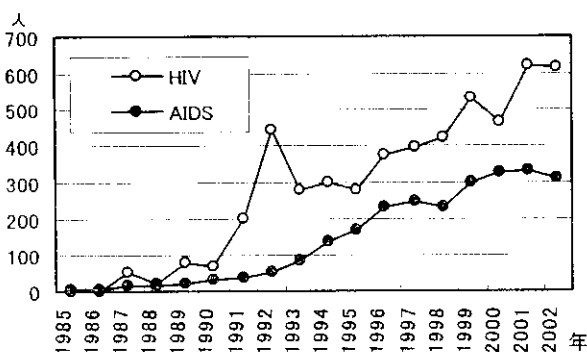


図2 HIV感染者の感染経路別内訳(本年報告例)

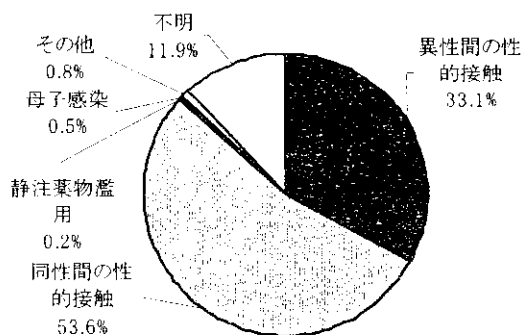


図3 HIV感染者報告数の国籍別、性別年次推移

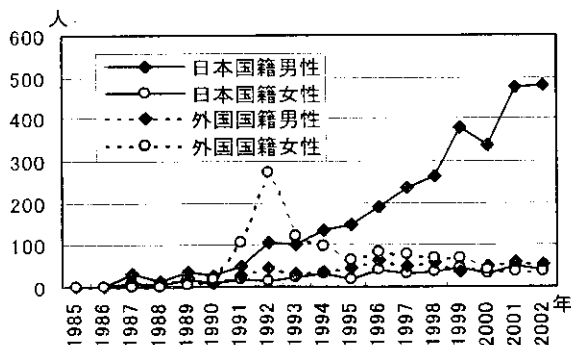
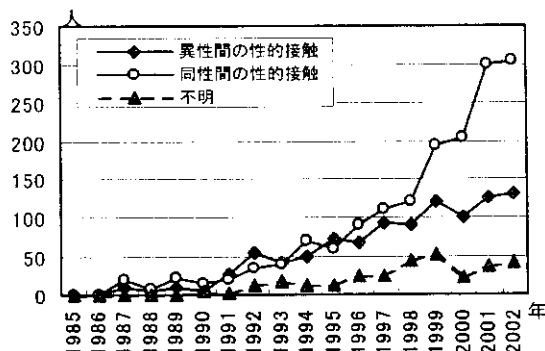


図4 日本国籍男性 HIV感染者の感染経路別年次推移



(3) 感染経路

本年の HIV 感染者報告例の感染経路は、同性間の性的接触が 329 件 (53.6%)、異性間の性的接触が 203 件 (33.1%) で、性的接触によるものが合わせて 532 件 (86.7%) を占めた (図 2)。

日本国籍例では、男性同性間の性的接触が 305 件と前年 (300 件) に比べて増加し、過去最高の報告数であった (図 4)。また、男性異性間の性的接触も 130 件と前年 (126 件) に比べて増加し、過去最高の報告数であった。日本国籍女性の異性間性的接触による HIV 感染者は 30 件であり、年次によって増減はあるものの増加傾向にある (図 5)。

本年の AIDS 患者報告例の感染経路は、異性間の性的接触による感染は 133 件 (43.2%)、同性間の性的接触による感染は 84 件 (27.3%) で、性的接触による感染が 70.5% を占めた。

日本国籍例の男性 232 件の内、異性間の性的接触は 97 件、同性間の性的接触は 81 件であった。

また、1985 年以降の累積報告数で日本国籍の異性間の性的接触による HIV 感染者の性比を年齢階級別にみると、全体に占める割合は少ないものの 15-19 歳層は女性が 68.8%、20-24 歳層は女性 57.0% を占め、男性の占める割合の高い他の年齢層とは異なる (図 6)。

なお、静脈注射薬物濫用や母子感染によるものは HIV、AIDS とともにいずれも 1% 以下にとどまっている (図 2、8)。

図 5 日本国籍女性 HIV 感染者の感染経路別年次推移

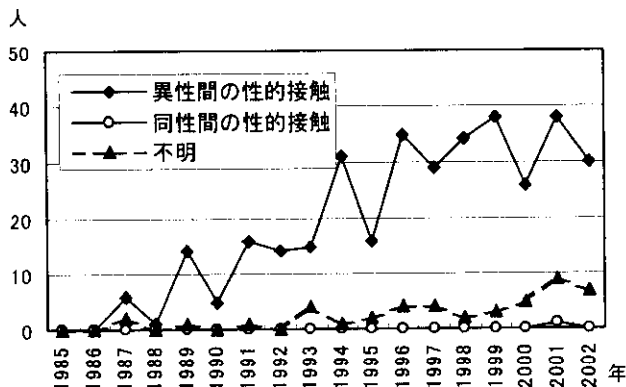


図 6 日本国籍異性間 HIV 感染者の年齢別、性別内訳(累計)

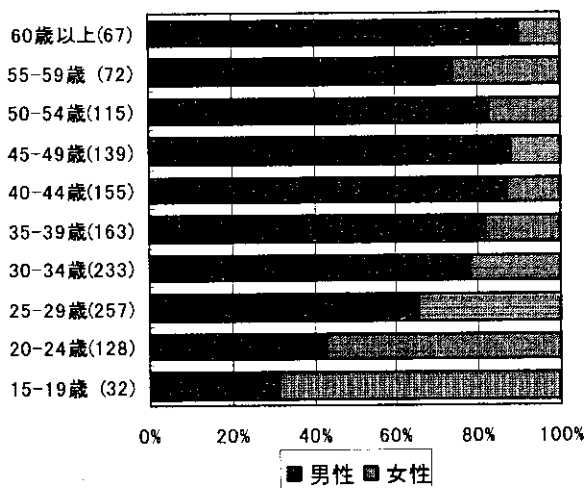


図 7 AIDS 患者報告数の国籍、性別年次推移

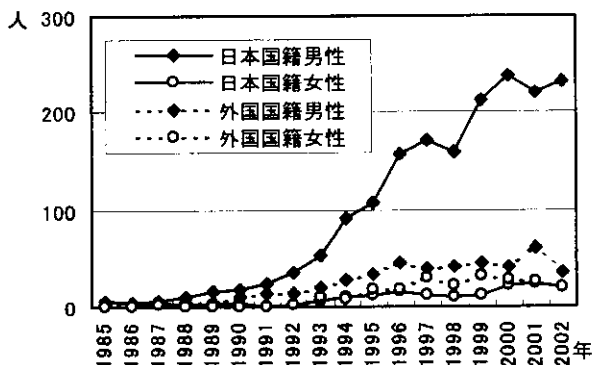
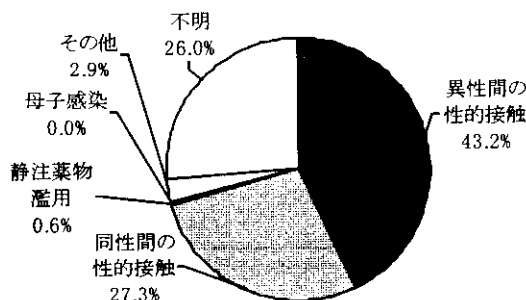


図 8 AIDS 患者の感染経路別内訳(本年報告例)



(4) 外国国籍報告

本年の HIV 感染者では 93 件、AIDS 患者では 56 件であった。HIV 感染者の報告年次推移には大きな変化はないが、感染経路別では男性同性間の性的接触が増加傾向にある。(図 9)

(5) 推定される感染地域及び報告地

HIV 感染者の推定される感染地域は、全体の 77.2% (474 件) が国内感染で、日本国籍例では 84.3% (439 件) を占めていた。AIDS 患者の推定される感染地域は全体の 72.8% (186 件) が国内での感染例であった。

報告地は、東京、その他の関東甲信越ブロックが依然多く、本年報告例では HIV 感染者全体の 64.3% (395 件)、AIDS 患者全体の 70.5% (217 件) を占めている。

HIV 感染者は近畿、九州ブロックで増加し、他のブロックは横ばいであった (図 10)。

2. まとめ

わが国における HIV 感染者、AIDS 患者の発生动向は依然として増加傾向にあり、静脈注射薬物濫用、母子感染によるものは少なく、性的接触によるものを中心として拡大しつつあると言える。特に、男性の同性間性的接触による感染に対しては、外国国籍者も含め、積極的な予防施策が必要である。また、異性間の性的接触に対しては、男性のみならず女性、特に若年層への重点的な啓発普及が必要である。HIV 感染は、これまでの東京を中心とする関東地域の流行に加え、地方大都市においても感染拡大の傾向がみられ、これらの地域特性に配慮した対策の展開が望まれる。

図 9 外国国籍男性の HIV 感染者の感染経路別年次推移

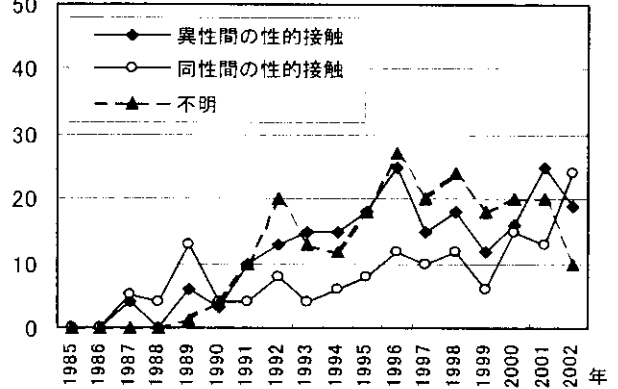
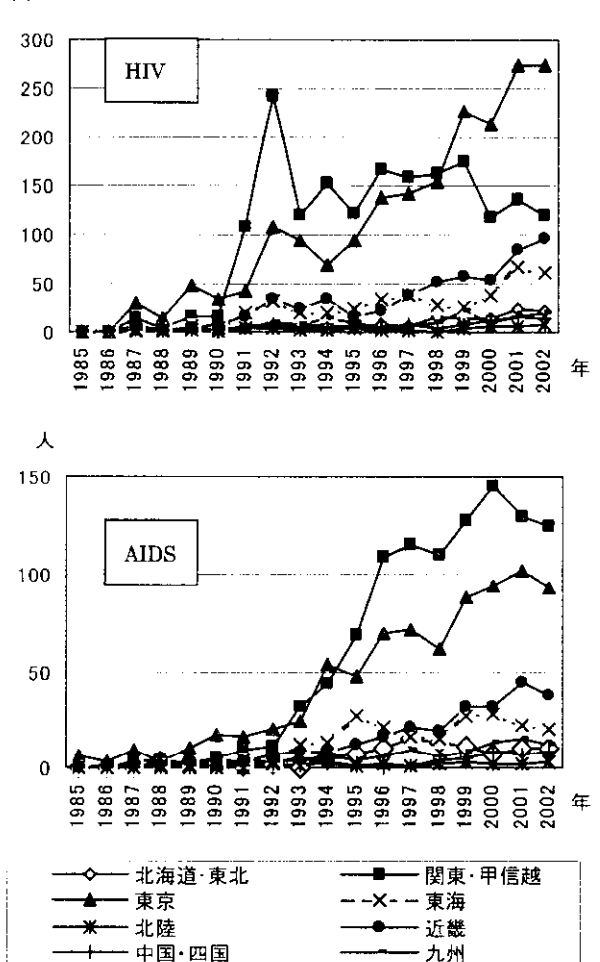


図 10 HIV 感染者及び AIDS 患者報告数の報告地別年次推移



15 エイズ教育(性教育)推進地域事業

1 趣 旨

エイズを予防する能力や態度を育て、エイズに対するいたずらな不安や偏見を払拭することを目的とするエイズ教育を推進するとともに、人間尊重、男女平等の精神に基づく性教育の一層の充実を図る必要がある。このため、小学校、中学校及び高等学校を含むエイズ教育（性教育）推進地域（以下「推進地域」という。）を指定し、学校・家庭・地域の連携によるエイズ教育（性教育）の実践研究を行い、その成果の普及を図る。

2 指定期間

原則として3か年間とする。

3 事業内容

- (1) 児童生徒の発達段階や地域の実態に応じたエイズ教育（性教育）のための各学校種別ごとの指導計画の研究と実践
- (2) エイズ教育（性教育）を実施するための学校種別間及び関係機関との連携の在り方に関する研究
- (3) 各学校と家庭との連携の在り方に関する研究

4 連絡協議会の開催

文部科学省は、推進地域事業の適切な運営に資するため、エイズ教育（性教育）推進地域連絡協議会を毎年度1回開催する。

16 性教育の実践調査研究について

平成16年度概算要求額

84,025千円(新規)

1 目的・要求要旨

近年、児童生徒の身体的生理的発達が早まっており、性に関する意識や価値観が多様化するとともに、児童生徒を取り巻く家庭環境や社会環境も大きく変化している。このような中、性の逸脱行動や若年層の性感染症の増加が問題となっており、学校における性教育の充実が喫緊の課題である。

このため、効果的な性教育を進めるに当たっての参考資料となるよう学校における取組事例を取りまとめるとともに、専門家等と連携し性感染症対策を含めた性教育の実践調査研究を行い、性教育の充実に資する。

2 事業内容・事業計画

(1) 性教育の効果的な進め方に関する調査研究

学校関係者や学識経験者等からなる調査研究委員会を置き、学校における性教育の取組状況を事例集としてまとめるとともに、今後の性教育の効果的な進め方について調査研究を行う。

(2) 性教育実践調査研究事業の委嘱

厚生労働省や専門家等と連携を図り、エイズ教育をはじめとする性感染症対策及び児童生徒の発達段階に応じた性に関する科学的知識や生命尊重、人権尊重、自ら考え、判断する意志決定の能力を身につけ望ましい行動をとれるようにすることをねらいとした効果的な指導方法等について実践的な調査研究を行う。

1.7 「未成年者の喫煙および飲酒行動に関する全国調査」概要

(平成12年度厚生科学特別研究事業)

1. 調査目的

平成8年度と同調査に引き続き、全国の中・高校生の喫煙および飲酒行動の実態およびその関連要因を明らかにし、未成年者の喫煙および飲酒対策をさらに推進するための基礎資料とする。

2. 調査対象

平成12年全国学校総覧より抽出した中学校132校、高等学校102校宛に調査票を送付し、このうち中学校99校および高等学校77校から調査の協力の得られた。有効回答数は106,297通であり、これを解析の対象とした。

3. 調査方法

本調査の時期は、平成12年12月から13年1月末までであった(平成8年度と同調査：平成8年12月から9年1月末まで。)

調査方法は前回の調査と同様、調査対象校に、協力依頼とともに調査票を送付した。調査の協力が得られた学校においては、各担任より生徒に調査票が配布され、生徒が自記式無記名で記入後、糊付き封筒に入れた。教師は、これを回収し、未開封のまま国立公衆衛生院宛に調査票を返送した。

4. 結果概要

(1) 調査票回収状況及び有効回答率

中学校の協力校数は99校で学校としての協力率75%、有効回答数は47,246通、協力校の生徒協力率は89.5%、調査対象者数の有効回答率は66.1%であった。高等学校の協力校数は77校で学校としての協力率75.5%、有効回答数は59,051通、協力校の生徒協力率は87.3%、調査対象者数の有効回答率は59.3%であった。

参考：平成8年および平成12年度調査の協力率

平成8年度調査における回収状況				*平成8年全国学校総覧より抽出			
	全国学校総覧における全学校数	対象校数*	協力校数	学校としての協力率(%)	有効回答数	協力校の生徒協力率(%)	有効回答率(%)
中学校	11,274	122	80	65.5	42,798	99.3	64.1
高等学校	5,501	109	73	67.0	73,016	90.8	62.5
平成12年度調査における回収状況				**平成12年全国学校総覧より抽出			
	全国学校総覧における全学校数	対象校数**	協力校数	学校としての協力率(%)	有効回答数	協力校の生徒協力率(%)	有効回答率(%)
中学校	11,220	132	99	75.0	47,246	89.5	66.1
高等学校	5,315	102	77	75.5	59,051	87.3	59.3

(2) 喫煙状況

1) 喫煙経験者の割合および喫煙率

喫煙経験のある者の割合は、学年が上がるほど高く、男子では中学1年で22.5%、高校3年で55.7%、女子では中学1年で16.0%、高校3年で36.7%であった。毎日喫煙する者の割合は、男子では中学1年で0.5%、高校3年で25.9%、女子では中学1年で0.4%、高校3年で8.2%であった(グラフ1. 参照)。

2) 喫煙量

1日平均喫煙本数が10本以上の者の割合は、男子では、中学1年で0.8%(平成8年1.3%)、高校3年で19.7%(平成8年18.9%)、女子では中学1年で0.7%(平成8年0.4%)、高校3年で5.4%(平成8年5.0%)であった。

3) たばこの入手経路

この30日間のたばこの入手経路を尋ねたところ、高校3年のうち、この間吸っていないと回答した者は、男子で55.4%(平成8年54.7%)、女子で71.6%(平成8年70.5%)自動販売機と回答した者が男子で33.8%(平成8年33.9%)、女子で14.7%(平成8年13.8%)、コンビニ、スーパー、ガソリンスタンド等と回答した者が男子で22.2%(平成8年18.7%)、女子で7.4%(平成8年5.9%)であった。(複数回答可)

(3) 飲酒状況

1) 飲酒者の割合

月1回以上の飲酒をする者の割合は、学年が上がるほど高く、男子では、中学1年で13.7%、高校3年で49.9%であり、女子では、中学1年で12.0%、高校3年で38.3%であった。平成12年調査においては、平成8年調査と比較し、女子の高校生において飲酒者の割合が高い傾向が認められた。また、毎日飲酒する者の割合は、男子では中学1年で0.1%、高校3年では1.2%であり、女子では中学1年で0.3%、高校3年では0.5%であった(グラフ2. 参照)。

2) 飲酒量等

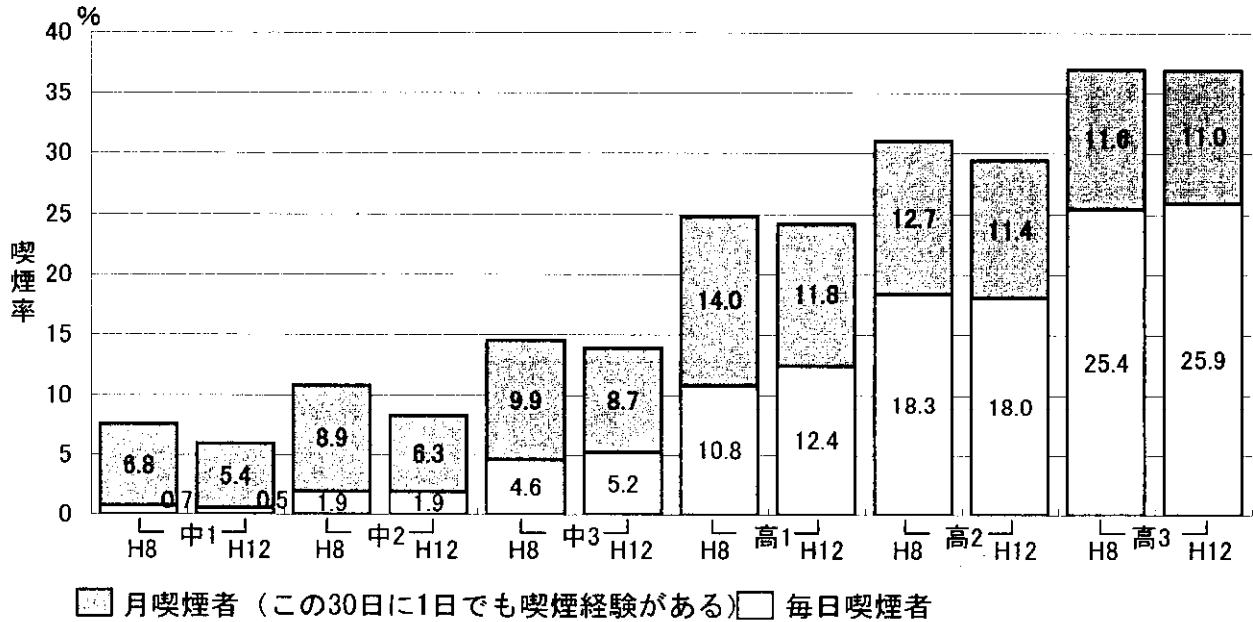
飲酒量については、学年が高いほど、多量に飲酒する者の割合が高く、少量の飲酒をする者の割合が低かった。特につぶれるまで飲むと回答した者の割合は、高校3年の男子で9.1%(平成8年9.4%)、女子で3.5%(平成8年3.5%)であった。また、飲酒して失敗した経験として、高校3年男子のうち、「吐く」と回答した者は34.7%(平成8年33.9%)、「記憶が消える」と回答した者は16.8%(平成8年18.2%)であった。

3) 酒の入手経路

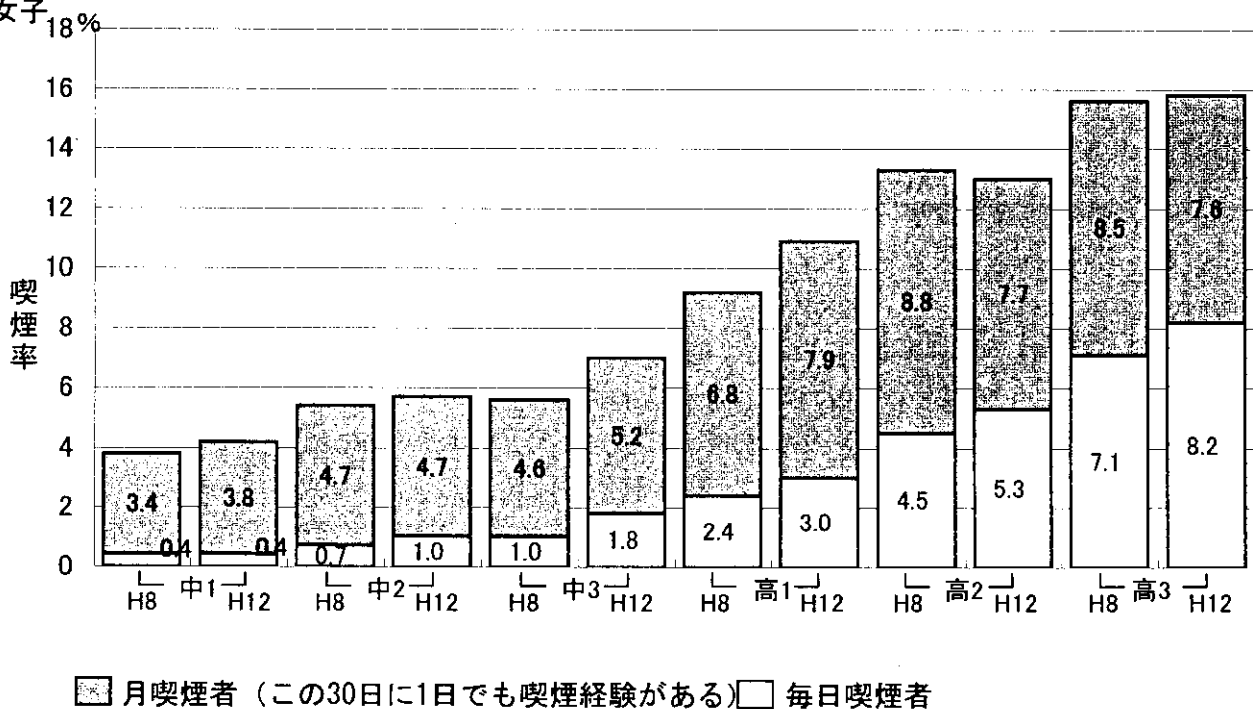
酒の主な入手経路を尋ねたところ、高校3年のうち、一度も飲んだことがないと回答した者は、男子で14.0%(平成8年11.3%)、女子で14.5%(平成8年11.2%)、コンビニエンスストア、スーパーマーケットと回答した者が男子で56.2%(平成8年54.5%)、女子で50.7%(平成8年53.1%)、家にある酒と回答した者が男子で44.9%(平成8年46.9%)、女子で47.6%(平成8年47.2%)、居酒屋と回答した者が男子で33.8%(平成8年36.0%)、女子で32.7%(平成8年47.2%)、酒屋と回答した者が、男子で28.4%(平成8年32.6%)、女子で18.6%(平成8年25.6%)、自動販売機と回答した者が男子で20.6%(平成8年31.9%)、女子で9.7%(平成8年18.8%)であった。(複数回答可)

グラフ1. 中学校生、高校生喫煙率比較（平成8年および12年）

男子

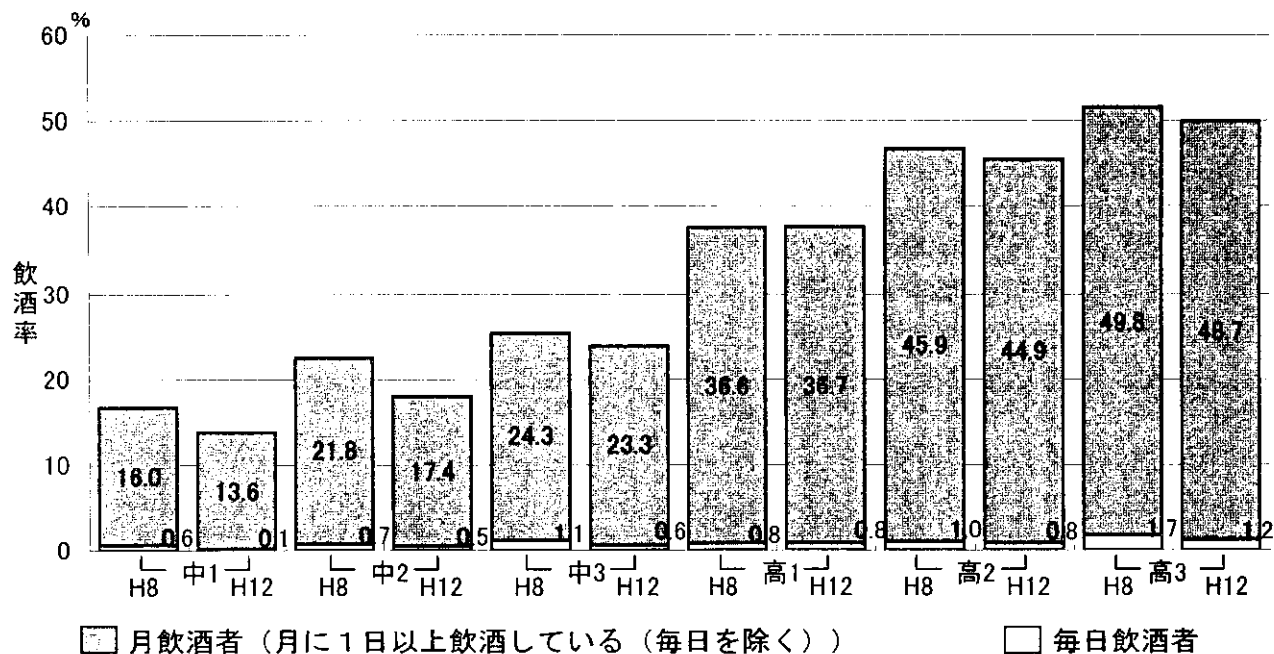


女子



グラフ2. 中学校生, 高校生飲酒率比較 (平成8年および12年)

男子



女子

